第１１８期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

三菱ロジスネクスト株式会社

第 118 期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.logisnext.com/）に掲載しております。
なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、招集ご通知の報告事項に関する添付書類に記載のもののほか、「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数　59社

主要な連結子会社の名称

ロジスネクストユニキャリア㈱
ロジスネクスト東京㈱
三菱重工叉車(大連)有限公司
上海力至優叉車製造有限公司
優嘉力叉車(安徽)有限公司
安徽合叉叉車有限公司
ニチユフォークリフト タイランド社
三菱ロジスネクスト アメリカス社
三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社
ユニキャリア アメリカス社
三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社
三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社

三菱ロジスネクスト アメリカス社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ユニキャリア アメリカス社傘下の連結子会社１社を清算結了のため、連結の範囲から除くとともに、同社傘下の非連結子会社１社を連結範囲の見直しのため、連結の範囲に含めております。

⑵　主要な非連結子会社の名称

㈲千富士オート
力至優香港有限公司
ニチユフォークリフト インド社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社の数　なし

⑵　持分法を適用した関連会社の数　８社

主要な会社等の名称

ニチユアジア タイランド社
北関東ニチユ㈱
北関東ＴＣＭ㈱

エムシージェイ サプライチェーン ソリューションズ社は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

⑶　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社　５社、関連会社　４社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑷　持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．会計方針に関する事項

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の製品及び商品は個別法による原価法。
仕掛品	フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。
原材料及び貯蔵品	原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

⑵ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産については定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑷ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑸ 退職給付に係る負債の計上基準
　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
　過去勤務費用は、主として10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしております。
　数理計算上の差異は、主として10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしております。
　一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
⑹ 重要な収益及び費用の計上基準
① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
（ロ）その他の工事
　工事完成基準
② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
⑺ 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
　ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
　デリバティブ取引（金利スワップ取引）
・ヘッジ対象
　ヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
③ ヘッジ方針
　当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
　特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
⑻ のれんの償却方法及び償却期間
　のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。
⑼ 消費税等の会計処理方法
　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4．表示方法の変更に関する注記
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）
　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産減価償却累計額　100,719百万円

⑵ 担保に供している資産及び担保に対応する債務

担保に供している資産

商品及び製品	416百万円
建物及び構築物	67百万円
土地	51百万円
機械装置及び運搬具	267百万円
計	802百万円

担保に対応する債務

短期借入金	411百万円
一年以内に返済する長期借入金	152百万円
長期借入金	192百万円
計	757百万円

⑶ 保証債務　618百万円

⑷ 手形債権流動化に伴う買戻し義務額　3,328百万円

⑸ 財務制限条項

当社は、2017年３月24日付で、㈱三菱ＵＦＪ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50％以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）32,000百万円であります。

⑹ 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形	33百万円
電子記録債権	58百万円
支払手形	829百万円

6．連結損益計算書に関する注記
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日　　本	遊休資産	建物及び構築物
中　　国	事業用資産	その他の無形固定資産、 機械装置及び運搬具等
オ ラ ン ダ	遊休資産	機械装置及び運搬具
タ　　イ	－	のれん

(2) 資産のグルーピングの方法
　原則として、事業用資産については事業所別にグルーピングを行い、連結子会社にあっては主に、それぞれの会社を１つの独立したグルーピングの単位としております。遊休資産については個別資産ごとに減損の要否を検討しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯
　のれん及びその他の無形固定資産について、ユニキャリア㈱買収時に想定していた収益性が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
　一部の事業用資産について、収益性の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
　遊休資産については、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能価額の算定方法
　回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としています。正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを適用割引率で割り引いて算定しています。タイにつきましては、12.5%の割引率を適用しております。

(5) 減損損失の金額
　内訳は、日本23百万円（建物及び構築物23百万円）、中国653百万円（内、機械装置及び運搬具177百万円、工具、器具及び備品29百万円、その他の無形固定資産445百万円）、オランダ23百万円（機械装置及び運搬具23百万円）及びタイ1,648百万円（のれん1,648百万円）であります。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	76,636,269株
Ａ種種類株式	32,274,744株
計	108,911,013株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年６月28日開催の定時株主総会決議による配当

①普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	842百万円
１株当たり配当額	11円
基準日	2018年３月31日
効力発生日	2018年６月29日

②Ａ種種類株式の配当に関する事項

株式の種類	Ａ種種類株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	328百万円
１株当たり配当額	11円
基準日	2018年３月31日
効力発生日	2018年６月29日

⑶ 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のものに関する事項

2019年６月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議することを予定しております。

①普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	996百万円
１株当たり配当額	13円
基準日	2019年３月31日
効力発生日	2019年６月28日

②Ａ種種類株式の配当に関する事項

株式の種類	Ａ種種類株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	388百万円
１株当たり配当額	13円
基準日	2019年３月31日
効力発生日	2019年６月28日

⑷ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　363,000株

8．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資を、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権、リース債権及びリース投資資産、短期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については適宜時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されており、一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動に対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	13,273	13,273	－
②受取手形及び売掛金	77,863	77,863	－
③電子記録債権	1,953	1,953	－
④リース債権及びリース投資資産	14,238	14,227	△11
⑤短期貸付金	19,353	19,353	－
⑥投資有価証券			
その他有価証券	6,714	6,714	－
資産計	133,397	133,386	△11
⑦支払手形及び買掛金	45,572	45,572	－
⑧電子記録債務	25,240	25,240	－
⑨短期借入金	34,762	34,762	－
⑩長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）	129,146	129,049	△97
負債計	234,722	234,624	△97
⑪デリバティブ取引	△9	△9	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権、⑤ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当分との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑦ 支払手形及び買掛金、⑧ 電子記録債務、⑨ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑪参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引
　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑩参照）。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上175百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	619円85銭
１株当たり当期純利益	66円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年４月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMitsubishi Logisnext Americas Inc.が米国の物流機器販売代理店であるPon Material Handling NA, Inc.の全株式を取得することにより、Pon Material Handling NA, Inc.を子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的
　北米市場において、物流機器から部品、サービス、レンタルに至るまで、既存及び新規顧客のご要望にトータルでお応えし、顧客満足の向上に努め、結果として北米市場において確固たる業界ポジションを構築することを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称
　Pon North America, Inc.
　JET Holdings, LLC

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模
① 被取得企業の名称 Pon Material Handling NA, Inc.
② 事業の内容 物流機器の販売代理店
③ 資本金の額 149 百万US ドル（2018年12月期）

(4) 株式取得の時期
　2019年７月１日予定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
① 取得する株式の数　1,100株
② 取得価額　取得価額の算定にあたっては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、妥当な金額を算出して決定しておりますが、譲渡契約に基づく守秘義務により、取得価額等については非開示とさせていただきます。
③ 取得後の持分比率　100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法
　自己資金及び借入により調達予定

個別注記表

1．重要な会計方針

⑴　資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は移動平均法による原価法により算定しております。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法により算定しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。
仕掛品	フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。
原材料及び貯蔵品	原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

⑵　固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶　外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付しております。

⑷　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしております。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した事業年度の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

⑤製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑥関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
⑦関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
⑸ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①収益及び費用の計上方法
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(イ)当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
(ロ)その他の工事
工事進行基準
②ヘッジ会計の方法
(a)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
(b)ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
・ヘッジ対象
ヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
(c)ヘッジ方針
当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
(d)ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
⑹ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
⑺ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。
⑻ 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（貸借対照表）
前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
なお、前事業年度における「製品保証引当金」の金額は959百万円であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴	関係会社に対する短期金銭債権	58,620百万円
	関係会社に対する長期金銭債権	8,350百万円
	関係会社に対する短期金銭債務	10,415百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	76,778百万円
⑵	有形固定資産減価償却累計額	28,419百万円
⑶	保証債務	1,568百万円
⑷	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	3,328百万円

⑸　財務制限条項
当社は、2017年３月24日付で、㈱三菱ＵＦＪ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。
本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50％以上に維持すること。
なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当事業年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）32,000百万円であります。

4．損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	142,894百万円
関係会社よりの仕入高他	16,431百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,899百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	5,102株
A種種類株式	2,420,000株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,243百万円
賞与引当金	502百万円
製品保証引当金	457百万円
未払事業税	95百万円
退職給付引当金	2,618百万円
投資有価証券評価損	50百万円
関係会社株式評価損	616百万円
関係会社出資金評価損	1,997百万円
関係会社事業損失引当金	196百万円
繰延譲渡損失	1,056百万円
その他	649百万円
繰延税金資産　　小計	9,485百万円
評価性引当額	△4,200百万円
繰延税金資産　　合計	5,284百万円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	107百万円
固定資産圧縮積立金	19百万円
その他有価証券評価差額金	1,014百万円
資本連結による評価差額	1,778百万円
その他	52百万円
繰延税金負債　　合計	2,972百万円
繰延税金資産の純額	2,312百万円

（注）評価性引当額の変動の主な内容は、関係会社出資金評価損及び当該関係会社貸付金に設定している貸倒引当金の将来減算一時差異の解消が見込まれることによる減少であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取　引　内　容	取引金額	科　目	期末残高
親会社	三菱重工業㈱	50.95 (50.95)	製品及び製造部品の売買 資金の借入	利息の支払	436	長期借入金	76,778

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

⑴資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間10年としております。なお、担保は提供しておりません。

⑵議決権等の被所有割合欄の（ ）内は間接所有割合を内数で記載しております。

（2）子会社等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取　引　内　容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	ロジスネクスト東京㈱	直接　100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両･物流システム･その他の販売	14,683	売掛金	6,517
	ロジスネクスト中部㈱	直接　100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両･物流システム･その他の販売	6,422	売掛金	2,824
	ロジスネクスト近畿㈱	直接　100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両･物流システム･その他の販売	10,439	売掛金	4,463
	ロジスネクストユニキャリア㈱	直接　100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両･物流システム･その他の販売	36,508	売掛金	14,681
	グローバルコンポーネントテクノロジー㈱	直接　100.0	資金の貸付 製品の購入	利息の受取(注) 1.⑵	21	短期貸付金	4,410
	三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ社	直接　93.1	部品の供給	営業取引 産業車両の製造・部品の販売 配当の受取	10,483 1,125	売掛金 －	3,426 －
	三菱重工叉車（大連）有限公司	直接　100.0	部品の供給	配当の受取	384	－	－
	安徽合叉叉車有限公司	直接　70.0	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注) 1.⑶	1,8004	長期貸付金その他これに準ずる債権	1,804

（注）1.取引条件及び取引条件の決定方針等

⑴フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

⑵当社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付及び借入に関する取引金額は記載を省略しております。また､利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

⑶資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

⑷取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2.安徽合叉叉車有限公司への長期貸付金及び破産更生債権等に対し、合計1,804百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計427百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（3）兄弟会社等　　（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額	科　目	期 末 残 高
同一の親会社を持つ会社	エム・エイチ・アイファイナンス㈱	―	資金の借入	利息の支払	9	短期借入金	8,849

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付及び借入に関する取引金額は記載を省略しております。また、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　567円42銭

1株当たり当期純利益　32円00銭